

平成 1 9 年度

事 業 計 画 書

財団法人京都産業 2 1

平成19年度財団法人京都産業21 事業計画

長期にわたる経済的困難から脱却したと言われる現在、「グローバル」が企業活動を規定する当然の要因となり、市場の拡大と多様化とともに、企業はより多くのし烈な競合関係に直面し、また他方では人口構造の急速な変化や地域条件の違いも、企業の経営や立地に現実の影響を及ぼしている。

このような時代にあって、企業は既存の生産方式や立地環境を見直し、常に新たな観点から企業活動を組み立てていく、いわゆるイノベーションを常態として取り組んでいくことが、その生き残りと発展に不可欠であり、このことが改めて認識されるようになった。

京都には、最先端の世界的企業から伝統産業に至るまで様々な生産活動があり、地域的にも大きな相違があるが、その多様性や地域条件を活かし、補完して、企業と地域の新たな発展の契機を具体化していく必要がある。とりわけ地域との密接なつながりがある中小企業は、その担い手として重要であり、更に多くの企業が自立的な活動力を高め、新たなビジネスチャンスを開拓していく、その流れを一層広げていくことが求められている。

このため、平成18年度には、財団組織を再編するとともに、京都試作センター(株)の設立を推進するなど、連携を軸に財団の機能を整え、顧客である中小企業への支援を広げてきたが、19年度はこれを基礎に、以下を重点方向として財団の活動を展開する。

- 1 中小企業が日常の枠を越えた情報を得、また連携、協創への契機となる交流機会を拡充する。
特に異業種交流等関係組織との協働や財団会員制度の効果的運用を行うとともに、伝統産業や海外市場に関連する活動を進める。
- 2 京都試作センター(株)との連携、環境やウェルネス等社会的ニーズや地域資源活用に関する研究開発の促進などをベースに、新たな市場や新技術・新製品の開拓を推進する。
- 3 既存の産業集積や教育・研究機関をはじめ各地の交流・連携事業など企業活動の拡張に有効な地域条件を引き出し、結びつけ、地域の産業ポテンシャルの向上に貢献していく。
- 4 経営手法や生産機能の改革、人材確保、販路開拓、創業など様々な企業課題に対して、共に京都府産業支援センターを構成する府中小企業技術センターをはじめ、大学や他の関係機関と連携して、的確なサービスを提供する。

経営の革新

景気の拡大傾向が続く中で、一方では国内外市場の変化、受発注協力関係の見直し、世代交替と人材不足など依然として経営環境は厳しい状況にあるが、意欲的な事業展開を目指す中小企業に対して、財団が関係する支援策を効率的・複合的に運用し、経営基盤の改革・強化を促進していく。

1 顧客交流拠点の充実

日常的な相談処理、登録専門家による特別相談、技術や融資に関する専門相談などを、「お客様相談室」において、府中小企業技術センターと一体的にワンストップで行うとともに、同センター及び各部と連携して、中小企業が直面する経営課題に総合的に対応する。

また、ビデオライブラリーの運用、図書雑誌の閲覧やミーティングスペースの活用、最新のイベント情報や企業情報の掲示などを行い、中小企業の交流がさらに広がる場としての機能を高めていく。

2 経営スキルの革新

ITの普及促進 企業経営の基礎的な情報ツールとしての普及啓発とともに、新たなソフトや高度なテクニックに関する研修をタイムリーに行い、また企業内の運用管理を担うIT人材の育成も進める。

人材の確保・育成 新入社員研修、中堅社員研修などの階層別研修とともに、環境問題や技術継承などの様々な経営課題に対応する研修を行い、更に人材確保のスキル向上対策も引き続き実施していく。

知的財産の活用 新たな事業展開や技術革新を支える重要な資源である特許等について、その活用・管理の啓発や支援をしていく。

国際化支援 海外取引相談、セミナー開催、情報交換などに加えて、特に京都との関係が深いイタリア・フィレンツェを中心とするエリアとの販路拡大を目指してビジネス交流を促進する。

経営革新手法の活用 継続的な経営革新を目指す経営品質向上プログラムや経営革新に関する計画認定制度の活用を広げるとともに、自立化や改革事例のセミナー、専門家の派遣を積極的に行う。

経営改革機動班の展開 新たな課題に挑戦する中小企業に対して、財団と府中小企業技術センターが協力し機動的に対応するタスク・フォースシステムとして、その機能を充実し、適用を拡大していく。

3 生産機能の高度化

設備貸与・リース事業を企業ニーズに合わせて的確に運用し、設備機械の更新や高度化を引き続き推進する。また、中小企業の優れた生産技術や研究開発を評価し、広くアピールする顕彰事業を実施するとともに、大学や工業系高校の研究技術発表やコンテストを支援し、京都におけるものづくりの裾野を広げていく。

4 販路開拓支援

(1) 取引あっせん等販路の拡充

中小企業が直面する課題・情報・ニーズに直接触れる機会である企業訪問を拡充するとともに、マスメディアやITを活用した受発注のあっせんに積極的にいき、取引の安定・拡大を進めるとともに、得られた情報を財団の効果的な活動に繋げていく。

また、創業、第二創業などによる新製品、新技術の販路開拓に向けて創援隊を効果的に活用する。

(2) 商談会、展示会の開催と活用

製品サイクルの短期化、流動性を増す企業関係の中で、中小企業の技術・技能を広くPRし、販路を拡大していくため、京都におけるビジネスフェアを拡充するとともに、優れた技術・製品を持ち、全国展開への意欲を有する企業に対しては、東京や愛知等で開催される大規模な展示会への出展支援や特定分野の出展企画などを進める。

協創の推進

急速に変化し、広域化する競争的な市場のもとで、いち早く新しいアイデアをつかみ、優れた技術を活用し、新製品を生み出していくためには、個別企業の努力に加えて、他の活動体との連携を進め、可能性を広げていくことが大きな意味を持つようになってきている。このため、産学公連携、産産連携といわれるように、それぞれの強みを生かして協働し、創造的な活動を展開する、いわゆる協創を更に広げていく。

1 交流・連携の推進

京都府異業種交流連絡会議や京都産業21環の会などの事業者組織の自主的な活動を促進し、特に、本年10月開催の2007全国異業種交流・新連携フォーラム in 京都(仮称)を全面的に支援し、異業種交流や企業間連携の一層の発展の契機とする。

また、平成18年度に発足・運用開始となった試作プラットフォームへの企業参加を進め、企業連携を拡大し、実効性を高めるとともに、伝統産業関係への新たな仕組みや拡充した財団会員制度を通じて、より多くの企業との結びつきを強め、研修会、研究会などをベースに、更に広い事業連携への発展を目指す。

2 産学公連携の推進

上記の企業間連携に、必要に応じて大学や研究機関の参画を誘導するとともに、公的資金を活用して産学公連携による研究開発や事業化を推進する。また地元金融機関等との情報交換を活発に行い、開発・生産等における現実の企業課題の解決に、大学や研究機関が効果的にかかわる機会を拡大する。

3 先端産業・ベンチャー企業の育成

関西文化学術研究都市における様々な先端的な機能の集積をベースに、けいはんな新産業創出・交流センターとの連携、京都府けいはんなベンチャーセンターの活用を進め、学研都市及びその周辺地域における新たな産業立地を促進する。

またウエルネスや環境など京都の特色を生かせる事業分野への支援、創業期の経営問題に対する専門家派遣や販路開拓での創援隊の活用など、多面的なベンチャー企業への支援を引き続き進める。

4 地域産業の振興

地域の産業集積や地域資源の活用を促す新たな支援制度の導入、分散している教育・研究機関や交流活動の連携強化などを、地域の産学公の積極的なかかわりのもとで推進していく。特に北部地域では、形成されつつある人材育成や研究開発の拠点を、また南部では関西文化学術研究都市や京都市南部の既存集積を活用していく。

各地域の商業に関しては、地元の行政機関、経済団体、NPO等活動組織とともに、それぞれの状況に応じた商店街の振興、意欲的な商業グループの活動促進、新規開店支援などを行う。